

安全運転普及活動 40年の歩み

1970年代

日本は本格的なモータリゼーションの到来により、1970年、交通事故死者数は史上最悪の年間1万6765人を記録。クルマの安全性に注目が集まったこの年、Hondaは「安全運転普及本部」(以下、安運本部)を設立しました。立ち上げに奔走した西田通弘(後の初代安運本部本部長)は、当時社長の本田宗一郎、副社長の藤澤武夫に「耐久消費財であるクルマは、ハードウェアとしての安全性を保証するだけでなく、使用者に対して、正しく楽しい乗り方といったソフトウェアを加えて初めて商品になる」と強く訴え、提案から20日後という異例のスピードで「安運本部」を創設。その半年後には、安全運転普及指導員の育成などを宣言し、1972年には、安運本部から認定を受けた安全運転普及指導員は8千人を超え、6万人のお客様に安全運転講習を実施しました。



お客様に
製品をお渡し
するだけでなく、
安全も一緒に
お届けしたい

1990年代

1990年代、二輪車事故死者数は減少傾向に転じ、四輪車の交通事故が社会問題化しました。その対策として、四輪ドライバーへの安全運転教育活動に本格的に着手。1991年、Hondaドライビング・スクール(HDS)を開始するとともに、より多くのお客様に安全を手渡しするために、1994年には四輪販売会社でセーフティコーディネーター[※]を養成しました。これを二輪販売会社にも拡大し、1998年にはライディングアドバイザー[※]の養成がスタートしました。安全ミニ講習会(四輪)、スポーツライディングスクール(二輪)を開催するなど、お客様へ安全アドバイスを行う体制を強化しました。また、歩行者への安全教育に焦点を当て、1995年には小学生を対象とした教育プログラム「あやとりい」を開発。その後も、教育の現場で活用できる教育プログラムの開発を進めました。



※お客様に安全運転についての説明や情報提供を行うために、交通教育センターでの専門研修を受けた営業スタッフやサービススタッフに与えられるHondaの社内資格。



94年 セーフティコーディネーター養成スタート(四輪販売会社)

98年 ライディングアドバイザー養成スタート(二輪販売会社)

09年 Honda自転車シミュレーター発表

08年 地区普及ブロック発足

1970

71年 店頭アドバイスのための安全運転普及指導員養成
72年 官民一体の「二輪車安全運転推進委員会」発足。初心者マークの義務付け

1980

78年 Hondaモーターサイクリスト・スクール(HMS)スタート

84年 運転免許保有者数が5千万人突破

86年 原付運転者ヘルメット・四輪車シートベルト着用義務化

1990

91年 普通免許にオートマチック車限定免許新設

95年 大型二輪免許の指定自動車教習所での教習が可能に

2000

05年 高速道路における二輪車の二人乗りスタート

2010

70年 安全運転普及本部発足

74年 財団法人 国際交通安全学会設立

82年 セーフティアップ作戦実施(オールHondaプロジェクト)

89年 「交通事故非常事態宣言」発令

91年 Hondaライディングシミュレーター発表

91年 Hondaドライビング・スクール(HDS)スタート

95年 小学生対象「あやとりい」スタート

00年 軽自動車、自動二輪車の高速道路での最高速度が100km/hに

04年 「あやとりい長寿編」スタート

1980年代

1980年代、原付の普及に加え、暴走族の危険走行や交通事故が深刻化し、二輪車事故死者数が急増。官民の安全意識が一段と高まり、道路交通法が大幅改正され、三ない運動[※]などが全国で展開されました。Hondaは「バイクを若者から遠ざけるのではなく、青少年が健全な交通参加者となるための安全教育を行うことが必要である」と考え、1982年にはセーフティアップ作戦を実施。1978年から開始していた二輪運転初心者向けのHondaモーターサイクリスト・スクール(HMS)の活動を強化するなど、「参加体験型の実践教育」に積極的に取り組みました。HMSに代表される教育プログラムは、Hondaの「危険を安全に体験する」という考えから出発しました。しかし、実車を使った教育には限界があります。そこで80年代の後半からシミュレーター開発などの研究活動を強化し、1991年にはHondaライディングシミュレーターを発表しました。



※全国高等学校PTA連合会で推進された「免許を取らない、バイクを買わない、バイクに乗らない」の3つを原則禁止とした運動。

2000年代

2000年代、高齢者や自転車利用者の事故への関心が高まる中、運転者のみならず、すべての交通参加者に向けた活動を展開。子どもから高齢者まで、全世代に対する生涯教育に取り組みました。また、より多くの人に安全をお届けするため、活動エリアを拡大。全国5カ所に地区普及ブロックを設置し、各地域で安全教育に携わる指導者づくりを行うほか、自治体・警察などと連携しながら、地域社会と一体となって交通安全教育を実践できる基盤を整えました。こうした地域に根ざした活動を展開するとともに、高齢者や自転車の事故防止に向けた取り組みなど、時代のニーズに応じた新たなプログラムも開発しました。2009年の交通事故死者数は年間4914人にまで減少しましたが、今後もさらなる事故低減に向けて、活動の輪を広げていきます。

